

標示板（工事看板）作成要領（参考）

（公財）横浜市建築保全公社機械設備課

■ 標示板は施設と協議し、適切な場所に掲示してください。（※原則A3サイズ以上）

- ① 標示板
- ② 建設業の許可票（元請会社のみで可）
- ③ 労災保険関係成立票
- ④ 施工体系図
- ⑤ 再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示
- ⑥ 建設業退職金共済制度（建退共）制度用事業主の現場標識
- ⑦ 事前調査の結果及び建築物等の解体等の作業に関するお知らせ
- ⑧ 再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書および確認結果票の標示（コブリス・プラス）【対象工事の場合】
- ⑨ 週休2日工事（現場閉所）【対象工事の場合】

■ 掲示板を掲示する場所と種類

なお、掲示場所が狭い場合は、【公衆の見やすい場所】に全ての種類の看板を掲示することも可能

【公衆の見やすい場所】

- ① 標示板、② 建設業の許可証、④ 施工体系図、⑦ 事前調査の結果及び建築物等の解体等の作業に関するお知らせ
- ⑨ 週休2日工事（現場閉所）

【工事現場の見やすい場所】

- ③ 労災保険関係成立票、④ 施工体系図、⑤ 再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示
- ⑥ 建設業退職金共済制度（建退共）制度用事業主の現場標識、⑧ コブリス・プラス

① 標示板（例）

工事名	〇〇学校〇〇改修工事
工事期間	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで
工事場所	〇〇区〇〇町〇番地1
依頼者	横浜市教育委員会事務局 ※1
発注者・工事監理	公益財団法人 横浜市建築保全公社
請負人	〇〇工業株式会社
	連絡先 045-111-2222
	現場代理人 □□ □□
	携帯電話番号 090-1234-5678

※1 依頼局は、工事依頼部署により次のとおりとする。

- ・教育委員会の場合：横浜市教育委員会事務局
 - ・長寿命化 の場合：横浜市建築局
 - ・その他 の場合：横浜市の各主管局等
 - ・外郭団体 の場合：外郭団体名称
- わからない場合は、担当監督員に確認してください。

②建設業の許可票（例）

建設業の許可票				
商号又は名称	〇〇工業株式会社			
代表者の氏名	代表取締役 保全 一郎			
主任・監理技術者の氏名	専任の有無	保全 太郎	「専任」 or 「非専任」	
	資格名	資格者証交付番号	一級管工事施工管理技士	〇〇〇〇〇〇〇
一般建設業又は特定建設業の別		特定建設業		
許可を受けた建設業		管工事業		
許可番号		神奈川県知事許可（特定）第〇〇〇〇〇号		
許可年月日		令和〇〇年〇〇月〇〇日		

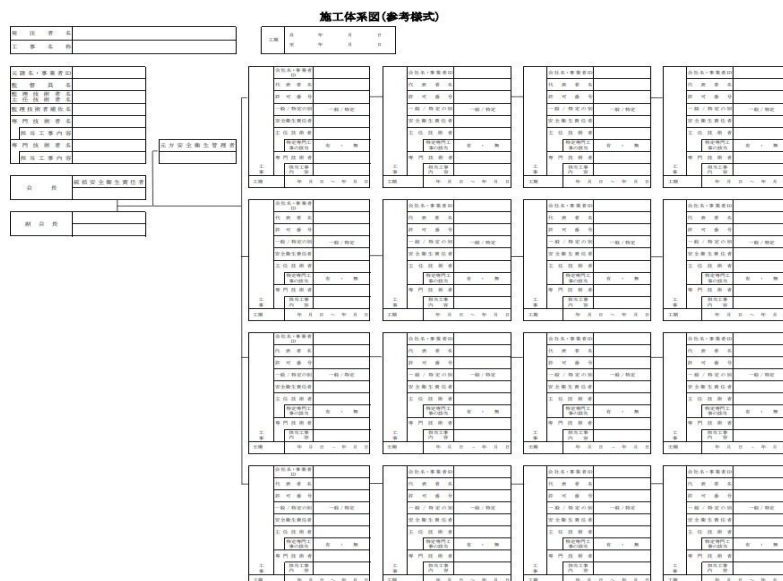
③労災保険関係成立票（例）

労災保険関係成立票	
保険関係成立年月日	令和〇〇年 〇月〇日
労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
事業の期間	令和3年〇月〇日から令和3年〇月〇日まで
事業主の住所 氏名	〇〇区〇〇町1番地 〇〇工業株式会社 代表取締役 保全一郎
注文者の氏名	公益財団法人 横浜市建築保全公社 理事長 〇〇 〇〇
事業主代理人の氏名	※1

※1：事業主代理人を選任していない場合は、空欄となります。

事業主代理人とは労災保険関係の保険関係の手続きを代理する人のため、現場代理人ではありません。
よくある事例としては、全国に支店がある会社の支社長等がこれにあたります。

④施工体系図



施工体系図の作成例は横浜市経済局の HP を参考にしてください。

令和 7 年度より表形式の使用も可能となりました。

施工体系図には警備会社やクレーン運転会社の分も記載が必要です。

⑤再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示（例）

下請負人となった皆様へ

この〇〇工事の下請負人となり、その請け負った〇〇工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 14 条の 4 に規定する再下請負通知書を提出してください。

一度通知した事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

〇〇工業株式会社

※再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示とあわせて、下請け業者には書面でも通知をお願いします。

下請負人となった皆様へ

書面通知文（例）

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法（昭和 24 年法律 100 号）第 24 条の 8 第 1 項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととなっています。

①この建設工事の下請負人（貴社）は、その請負った建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に請負わせたときは、建設業法第 24 条の 8 第 2 項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 14 条の 4 に規定する再下請負通知書を当社あてに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。

② 貴社が工事を請負わせた建設業を営む者（再下請負）に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請負わせたときは、元請建設業者に対する①の再下請負通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

元請建設業者の商号 〇〇工業株式会社

⑥建設業退職金共済制度(建退共)制度用事業主の現場標識

※下記いずれでも可

この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

工事名	発注者名
事業所名	契約者番号

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合、退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう。建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう。事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 事業本部

〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-6 ☎ 03(5400)4326

シール大 (A3版)

この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合、退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう。建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう。事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 事業本部

電話 03(5400)4326

シール大 (A4版)

※期間雇用者(一人親方等)が居ないことが明らかな場合は不要です。

なお、監督員が施工体制台帳で期間雇用者が居ないことを確認します。

※提出書類内の「建設業退職金共済証紙購入状況等報告書」等との整合を確認してください。

⑦事前調査の結果及び建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

(大気汚染防止法、大気汚染防止法施行規則に基づく掲示)

以下の例は「事前調査結果」と「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」の両方の内容を一括した看板になります。

石綿含有吹付け材、石綿含有断熱材等の除去等を含む作業(法届出対象) ※掲示サイズは(横420mm以上、縦297mm以上)

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

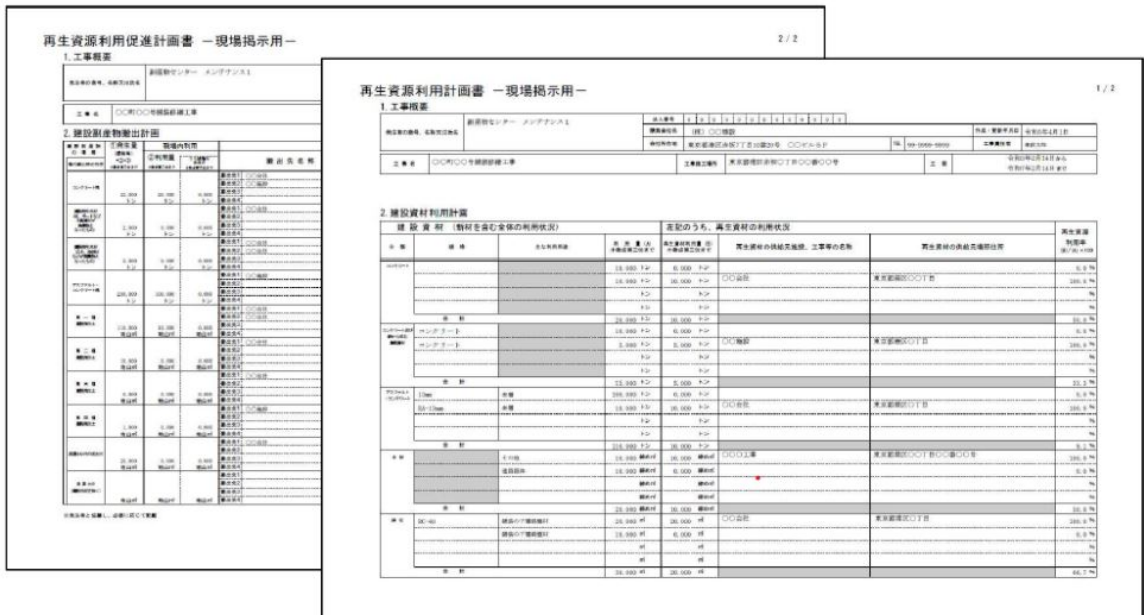
本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の19第8項の規定による事前調査結果の報告(労働安全衛生法第88条第3項(労働安全衛生規則第90条第五号の二)の規定による計画の届出及び大気汚染防止法第18条の17第1項の規定による作業実施の届出)を行っております。石綿障害予防規則第3条第8項及び大気汚染防止法第18条の19第5項及び同法施行規則第18条の4第2号の規定により、解体等の作業及び建築物の特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせいたします。

事業場の名称 : ○○○○解体工事		発注者または自主施工者	
届出先及び	○: 労働基準監督署	令和 ○年 ○月 ○日	氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)
届出年月日	神奈川県 横浜市	令和 ○年 ○月 ○日	○○○○株式会社
調査終了年月日		令和 ○年 ○月 ○日	代表取締役 ○○ ○○
届出表示日		令和 ○年 ○月 ○日	住所
解体等工事期間	令和 ○年 ○月 ○日 ~ 令和 ○年 ○月 ○日	令和 ○年 ○月 ○日	○○県○○市○○区○○ ○-○-○
石綿除去(特定粉じん排出)作業等の作業期間	令和 ○年 ○月 ○日 ~ 令和 ○年 ○月 ○日	令和 ○年 ○月 ○日	
調査方法の概要(調査箇所)		元請業者(工事の施工者かつ調査者)	
【調査方法】 ■調査、現場目視調査、分析調査		氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)	
【調査箇所】 建築物全体(1階~3階) ※改修等の場合、改修等を実施するために調査した箇所を記載。(例)3階階段室(改修等工事対象場所)		○○○○株式会社	
調査結果の概要(部分と石綿含有建材(特定建築材料)の種類、判別根拠)		代表取締役社長 ○○ ○○	
【石綿含有あり】 3階階段室 吹付け材、クリソタイル(分析) 3階階段室 梁支持(分析) 1階台所 付い壁カルクシウム紙第1種、クリソタイル(放射線計測、製造年月日)		住所	
【石綿含有なし】の数字は右下欄の「その他の事項」を参照		○○県○○市○○区○○ ○-○-○	
1階~3階 床:ビニル床タイル②、天井:ロックウール吸音天井板①③ 外壁 仕上げ材②		現場責任者氏名 ○○ ○○	
石綿除去等作業(特定粉じん排出等作業)の方法		連絡場所TEL ○○○-○○○-○○○○	
石綿含有建材(特定建築材料)の処理方法	<input checked="" type="checkbox"/> 除去 <input type="checkbox"/> 封じ込め <input type="checkbox"/> 囲い込み <input type="checkbox"/> その他	○○ ○○ を石綿作業主任者に委任しています。 調査を行った者(分析等の実施者)	
機械・型式・設置数	機種: 集じん排気装置、型式: ○○○-○○○○、設置数: ○台	氏名又は名称及び住所	
排気能力(m ³ /min)	○○m ³ /min。(1時間あたりの換気回数4回以上)	○ 特定建築物石綿含有建材調査者	
使用するフィルタの種類及びその集じん効果(%)	HEPAフィルタ (補給効率: 99.97%, 粒子径: 0.3μm)	氏名 ○○ ○○ 登録番号 ○○○○	
使用する資材及びその種類	原簿用薬液: ○○○○、固形用薬液: ○○○○、隔離用シート(厚さ: 床0mm, その他0mm)、養生テープ 等	住所: ○○県○○市○○区○○ ○-○-○	
その他の石綿(特定粉じん)の届出又は飛散の抑制方法	飛散を4面養生する。(付い壁カルクシウム紙第1種は厚紙製テープから取り外し、切斷・破砕する場合は、除去部分の周辺を養生し、湿潤化後動小機に行う。)	分析を実施した者	
備考: その他の薬剤等の届出年月日		○ 分析株式会社	
		氏名 ○○ ○○ 登録番号 ○○○○	
		住所: ○○県○○市○○区○○ ○-○-○	
		その他事項	
		調査結果の概要に於て「石綿含有なし」に記載された○数字は、以下の判断根拠を要す	
		① 計測 ② 放射線計測 ③ 分析 ④ 建材製造者による説明	
		⑤ 材料の製造年月日	

(注) 工事に係る部分の床面積の合計が80㎡以上の建築物の解体工事、請負金額100万円以上の建築物の改修等工事等の場合

作成様式(エクセル)は、横浜市みどり環境局のHPよりダウンロードしてください。

⑧再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書および確認結果票の標示（コブリス・プラス）



※コブリス・プラスにより、現場掲示様式を印刷し掲示してください。

⑨週休2日工事（現場閉所）

（公益財団法人横浜市建築保全公社週休2日工事实施要領より）

記載内容の例

週休2日工事（現場閉所）

この工事は、建設産業の労働環境を改善するため、週休2日に取り組む週休2日工事（現場閉所）です。

発注者：（公財）横浜市建築保全公社
請負人：〇〇〇建設株

※様式のデータはありませんので、各々作成をお願いします。